

京都府知事 山田 啓二 様

請願者

住所	
氏名	

雇用対策の強化、府民のくらしと営業を守る施策の充実を求める請願書

【請願の趣旨】

「派遣切り、雇い止め」の横行と中小企業での仕事売り上げの減少は、雇用問題を深刻化させており、雇用対策、経済対策の強化が必要です。内需拡大が必要となっている時に、こうした事態が続けば景気の悪循環をもたらします。府民の雇用やくらし、営業を守る支援を強化するため自治体の役割はきわめて重要となっており、施策の一層の充実強化をお願いするものです。

日本国憲法第16条と請願法に基づき、以下の事項を請願します。積極的に受けとめていただくとともに、誠意を持って対応していただくようお願いいたします。

【請願内容】

- 1、 雇用問題での対策のため、以下の諸点での強化をはかること。
 - (1) 企業に対し、雇用を維持・確保し、企業の地域経済への社会的責任を果たすよう、再度強く求めていただくこと。
 - (2) 労働者派遣法の抜本的な改正を国に要望すること。
 - (3) 京都北部での雇用情勢は深刻となっており、関係自治体での雇用創出なども含め、積極的な雇用創出対策を行うこと。
 - (4) 京都府として、北部と南部に生活と住居への対応ができる駆け込み場所を設置すること。
 - (5) 京都府独自の公的雇用についての周知を一層はかられるとともに、政府の交付金事業については、従来の交付金事業による雇用創出の例にとらわれることなく、新しい事業の創出に努力すること。産業の裾野として広い住宅関連の落ち込みは激しく、その改善のために、耐震改修助成制度と連動できるよう、例えば調査・需要との適合活動などに活用されるようにすること。さらに、介護事業などでの雇用創出に役立つようにすること。
- 2、 生活保護行政の機動性、柔軟性、迅速な給付のため関係機関に徹底すること。
- 3、 国民健康保険に関して、子どもはもちろん、無保険者を生み出さないようにするとともに、未納保険料の遡及請求は機械的に行わないよう市町村に指導すること。
- 4、 府の施設の小規模改修などをはじめ、生活関連の公共投資の前倒し発注を行い、中小零細企業の仕事を増やすようにすること。また、京都府の制度融資に3年間の据置措置を設けること。
- 5、 経済・雇用状況の変化に伴って対応が必要な家庭に対し、就学援助制度と授業料免除制度の周知徹底と予算確保をはかることまた、求人や内定取り消しを行わないよう企業への指導を行うこと。
- 6、 麻生内閣が掲げる三年後の消費税増税に対して、府民の営業とくらしを守る立場から京都府として消費税増税反対を表明すること。

7、